

平成 18 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 財務部長 野村佳秀
TEL (0422) 52-5133

「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の一部訂正について

平成 18 年 5 月 19 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」記載内容につきまして、平成 18 年 6 月 5 日に訂正報告いたしましたが、その後の監査法人の監査過程での指摘により、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正内容に関しましては、連結財務諸表ではセグメント情報の資産及び減価償却費、並びに脚注、個別財務諸表では関係会社債権に関する表示および注記の変更であり、この訂正による数値データの訂正はありません。

記

1. 平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)の訂正箇所について

訂正箇所 4. 連結財務諸表等 セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)(P.35)

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	<u>17,980</u>	<u>14,272</u>	<u>3,139</u>	759	36,151	4,639	40,791
減価償却費	<u>468</u>	<u>185</u>	<u>26</u>	<u>13</u>	<u>693</u>	<u>83</u>	777
減損損失		105			105		105
資本的支出	397	335	18	4	756	34	791

- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において77百万円、コンシューマ機器事業において4百万円、情報機器事業において2百万円それぞれ増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において17百万円増加、コンシューマ機器事業において20百万円減少、情報機器事業において0百万円増加している。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,861	14,378	3,151	759	36,151	4,639	40,791
減価償却費	423	177	25	7	643	142	777
減損損失		105			105		105
資本的支出	397	335	18	4	756	34	791

- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において64百万円増加、コンシューマ機器事業において14百万円減少、情報機器事業において35百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において7百万円増加、コンシューマ機器事業において17百万円減少、情報機器事業において7百万円増加している。

平成 18 年 3 月期 「個別財務諸表の概要」の訂正箇所について

訂正箇所 6.財務諸表等 財務諸表 貸借対照表 (P.53)

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	390		498		107
2 関係会社株式		14,785		12,521		2,263
3 長期貸付金	2	1,032		<u>500</u>		<u>532</u>
4 従業員に対する 長期貸付金		92		93		0
5 破産更生債権等	2	3,666		216		3,449
6 長期前払費用		22		22		0
7 その他		156		140		15
貸倒引当金		3,677		217		3,460
投資その他の資産合計		16,468	37.1	13,776	<u>40.2</u>	2,692
固定資産合計		19,169	43.2	16,151	<u>47.0</u>	3,018
資産合計		44,365	100.0	34,329	100.0	10,036

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	390		498		107
2 関係会社株式		14,785		12,521		2,263
3 長期貸付金	2	1,032		-		<u>1,032</u>
<u>4 関係会社長期貸付金</u>		-		<u>500</u>		<u>500</u>
<u>5 従業員に対する 長期貸付金</u>		92		93		0
<u>6 破産更生債権等</u>	2	3,666		216		3,449
<u>7 長期前払費用</u>		22		22		0
<u>8 その他</u>		156		<u>140</u>		<u>15</u>
貸倒引当金		3,677		217		3,460
投資その他の資産合計		16,468	37.1	<u>13,776</u>	<u>40.2</u>	<u>2,692</u>
固定資産合計		19,169	43.2	<u>16,151</u>	<u>47.0</u>	<u>3,018</u>
資産合計		44,365	100.0	<u>34,329</u>	100.0	<u>10,036</u>

訂正箇所 6.財務諸表等 注記事項（貸借対照表関係）（P.67）

【訂正前】

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 1,022百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 589百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>長期貸付金</u> 500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 236百万円</p>

【訂正後】

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 1,022百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 589百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 266百万円</p>

以 上